

令和5年8月22日

発言者	発言要旨
【請願5号の審査】	
柴田副委員長	先般、山形地方最低賃金審議会において、本県の最低賃金を現行の854円から過去最高の上げ幅となる46円を引き上げ、900円とするよう答申がなされた。山形労働局において対応を審議していくことになるが、今後のスケジュールはどうか。
働く女性サポート室長	厚生労働大臣の諮問機関である中央最低賃金審議会から、ランクごとに引き上げ額の目安が提示され、本県が含まれるCランクでは39円と答申された。それを受けて、山形地方最低賃金審議会において、39円に7円を増額して46円の引き上げを答申したところである。今後、異議申し出の期間に入り、審議を経て9月14日に決定、10月14日に効力発生の予定である。
柴田副委員長	物価高騰が続く中で、商工関係団体からは900円は厳しいとの声もある。状況を注視すべきであり、継続審査が妥当である。 ⇒継続審査に決定
石川(渉)委員	最低賃金を900円とする答申に対する県の受け止め方はどうか。
働く女性サポート室長	このたびの審議においては、物価高騰、人材確保の観点、地域間格差も考慮されたと聞いており、労働者側、使用者側、公益委員による十分な議論を経た結果の答申であり、県としても評価している。
石川(渉)委員	首都圏をはじめとする他県との賃金格差の拡大は、若者や労働力が流出する要因となる。今年の中央最低賃金審議会の答申は、地域間格差を広げる内容であった。地方の現状を見れば、ランク制を廃止して全国一律の制度を求めていく必要があると考えるがどうか。
働く女性サポート室長	県では、最低賃金のランク制度は賃金の地域間格差を生み、地方における人材確保を阻害する要因の1つと捉え、廃止したうえで全国一律の適用を行うよう政府に対して提案してきた。今後も引き続き提案をしていく。
石川(渉)委員	一方で、事業者側にすれば、賃上げには理解を示しつつも、原材料、エネルギー価格等の高騰を受けて、急には上げられない中小企業も多い。賃上げに係る県の支援制度及び実績はどうか。
働くサポート女性室長	県では、令和3年度から、女性の賃金向上、正社員化を促進するため、山形県賃金向上推進事業支援金を支給している。 本支援金の賃金アップコースは、時給を50円以上増額した場合に1人当たり5万円を支給するもので、最低賃金が答申のとおり決定された場合には、46円に4円を足して引き上げることで活用できる。直近3か年の支給状況は、今年度は7月末現在で支給事業者は9社、人数ベースで32人、4年度は261社、1,100人、3年度は187社、572人である。
産業創造振興	本支援金は事業者への直接的な支援になるが、価格転嫁、生産性向上、

発 言 者	発 言 要 旨
課長	新製品・新サービスの開発、販路開拓の支援等、高付加価値な経営の実現に向けた支援が必要と考えているため、産業全体の足腰を強くしていくためのトータルな支援を引き続き実施していく。
石川(渉)委員	県内の倒産件数に対する認識はどうか。また、山形県商工業振興資金融資制度のいわゆるゼロゼロ融資の活用状況はどうか。
商業振興・経営支援課長	<p>今年1月から7月までの倒産件数の累計は26件であり、昨年31件より少ない。また、平成22年から令和元年までの10年間の同時期の平均件数は36件であることから、低水準で推移している。</p> <p>その具体的な要因は特定できないが、ゼロゼロ融資の実施や、金融機関や信用保証協会の柔軟な対応等が考えられる。借り換え資金の活用については、今年4月から7月までに51件、金額は10億6,800万円であり、昨年の26件、4億6,200万円の倍近くとなっている。</p> <p>7月13日には県、政府系金融機関、県内金融機関、信用保証協会で組織する金融ワーキングチームを開催し、情報交換を行った。今後も商工団体や金融機関等と連携を密にし、必要となる支援策について検討を重ねていく。</p>
橋本委員	7月に東京の山形県アンテナショップを訪問した。東京の山形県アンテナショップで取り扱っている商品の仕入状況はどうか。
県産品流通戦略課長	山形県アンテナショップ「おいしい山形プラザ」で取り扱う商品については、店舗の性質上、常に品揃えを意識している。約1,000品目の商品を常設し、県内全域から仕入れているが、季節によって品揃えに変動がある。
橋本委員	アンテナショップではトライアル販売が行われているが、トライアル販売を経て、どのように常設商品へとつながるのか。
県産品流通戦略課長	トライアル販売の狙いは、県内企業の商品開発に向けた支援、新たな常設商品の発掘である。具体的には、県内事業者から発売後5年以内の加工食品を募集し、1回あたり20商品を条件に3ヶ月ずつ年3回のトライアル販売を実施している。購入者には商品アンケートを実施し、店舗スタッフの声と合わせて事業者にフィードバックしている。事業者側はアンケート等をもとに商品のブラッシュアップを行い、独自の販路での販売につなげるほか、アンテナショップで新商品として取り扱う場合もあり、年平均で2～3商品が常設商品につながっている。
橋本委員	訪問した翌週には真室川町の物産が販売される場所であった。市町村に対する募集及びPR等の周知状況はどうか。
県産品流通戦略課長	イベント販売については、一定期間、産地の方や事業者の方が店頭販売を行うものである。市町村を通じて常時募集しており、首都圏の購入者の声を聞く機会となるため、県では積極的な活用を市町村に周知している。
橋本委員	東京都との連携事業では女性の視点で観光振興を図るが、現在の取組状況及び今後の展開はどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
観光復活推進課長	<p>本県の吉村知事と東京都の小池知事が座長を務める「女性首長によるびじょんネットワーク」が令和元年度に立ち上がり、情報交換等を通じて女性活躍推進の機運醸成を図っている。そのような中、女性の視点を生かして本県と東京都の観光資源を効果的に発信し、旅行者の誘客促進及び地域経済の活性化を図ることで両知事が合意し、今年6月に「東京都と山形県との連携による観光客誘致推進協議会」を立ち上げた。本協議会では両知事が名誉顧問となり、本県3名と東京都3名の外部委員から、女性の視点での観光誘客について意見をいただき、様々な事業の展開につなげている。</p> <p>今年度の事業は主に3点あり、1つ目は、「わたしのための、ほっこり旅」という本県と東京都との連携サイトを開設し、グルメ、絶景、体験の3テーマで魅力を発信していく。2つ目は、民間事業者による旅専用サイトを通じて、主に若年女性や訪日外国人に向けて、おすすめの観光ルート等を紹介していく。3つ目は、ラグジュアリー志向の女性に向けて、雑誌「婦人画報」の中で観光の魅力を発信していく準備を進めている。</p>
橋本委員	<p>YAMAGATA biz ウーマンキャリア形成応援事業の取組状況はどうか。</p>
働く女性サポート室長	<p>本県女性は、全国的にも正社員率が高い一方で、不本意の非正規雇用が多く、正社員を希望している方も多い。また、再就職希望者に対する企業説明会等の機会が不足しており、中途採用者の離職率が高いなどの課題がある。</p> <p>本事業は概ね20歳以上50歳未満の女性を対象とし、産学官連携型のインターンシップにより、求職者と企業のミスマッチや早期離職の解消を図る。また、求職者にとってはキャリアアップ及びキャリアチェンジへの支援、正社員化の促進、企業にとっては人手不足の解消、即戦力確保を狙いとしている。</p> <p>取組状況であるが、山形大学にインターンシッププログラムの開発を依頼し6月に完成した。また、説明会を各地域で開催するなど女性求職者の募集及び登録を進め、7月末現在で48名の登録となっている。登録後は、求職者個人の状況に応じたキャリアカウンセリング等を行い、企業等のマッチングを進め、正社員雇用につながる支援を行っている。7月末現在の就職状況は、正社員4名、非正規6名の採用となっている。</p>
橋本委員	<p>本事業の周知方法についてはどうか。</p>
働く女性サポート室長	<p>インターネットに掲載するほか、各関係機関へのチラシの配布、企業間での紹介により、企業側の認知も広がりを見せている。</p>
伊藤(香)委員	<p>今年度、産学官金19機関による山形県DX推進ラボを創設したが、取組状況はどうか。また観光分野におけるDX推進の取組状況はどうか。</p>
産業技術振興主幹	<p>今年度、県内企業のDXやデジタル化を推進するため、これまでの山形県IoT推進ラボを発展的に改編し、山形県DX推進ラボを新設した。</p> <p>取組状況であるが、6月に山形県DX推進ラボのキックオフイベントを開催し、オンラインを含めて約150名が参加した。7月には、普及啓発を図るためのDX推進セミナーを三川町と山形市で開催し、合計約60名が</p>

発 言 者	発 言 要 旨
観光復活推進課長	<p>参加した。そのほか、企業におけるD X推進計画の策定に向けた支援として、現在、社内におけるD Xレベル診断を進めており、最終的には4社を選定したうえで計画策定の支援を行い、今年度末に成果報告会を開催し、事例の横展開を図っていく。</p> <p>観光事業者に対するD X推進の支援として、デジタル技術を活用した経営効率化、新たなサービスや付加価値の創出につながる取組みに対する助成を行い、39件の申請に対して26件を採択した。主な事業内容は、セルフによるチェックインシステムや精算システム、顧客や予約の管理システムの導入による人員配置の見直し、経営効率化を図るものなどである。そのほか、経営課題の分析を通じて効果的に設備導入を行うためのアドバイザー派遣事業として、現在、4件の派遣事業を行っている。</p>
伊藤(香)委員	<p>人口減少社会の中で生産性向上を図るうえでもD Xの推進は重要である。企業のニーズが大きいことから、D X推進計画の策定に係る伴走支援については更なる充実を図ってほしい。</p>
伊藤(香)委員	<p>7月に本委員会の現地調査として、飯豊町の電動モビリティシステム専門職大学を訪問した。県では次世代自動車参入促進プロジェクトに取り組んでいるが、県内企業の参入に係る今後の展望はどうか。</p>
産業技術イノベーション課長	<p>令和4年度に、県内企業の次世代自動車関連産業への参入を促進するため、本プロジェクトを立ち上げた。4年度は、専門家をプロジェクトマネージャーとして企業振興公社に配置し、県内の自動車関連企業159社へのヒアリング調査を行った。その結果、重複回答となるが、約80%の企業は次世代自動車関連産業に参入済み又は参入予定、約40%は他分野へ進出予定、約15%は今後の事業戦略が不明との回答を得た。5年度は、電気自動車の詳細な部品等の情報を県内企業に提供するため、基幹部品の現物を使用した構造セミナーの開催、分解部品の展示・貸し出しを行う予定である。また、専門のアドバイザーを新たに配置し、県内企業への訪問やセミナー等での指導助言を行う予定である。そのほか、次世代自動車参入予定企業に専門家を派遣し、カーボンニュートラルへの対応に係る伴走支援等を行っている。</p>
伊藤(香)委員	<p>約15%の企業は今後の事業戦略が不明とのことだが、県としても丁寧なフォローアップに努めてほしいと考えるがどうか。</p>
産業技術イノベーション課長	<p>今後の事業戦略を決めていない企業に対しては、次世代自動車の理解を深めるためのセミナー等を通じて継続的に情報提供を行うとともに、事業戦略の策定支援を行っていく。</p>
伊藤(香)委員	<p>電動モビリティシステム専門職大学は、定員40名に対して学生は3名、そのうち1名は県職員と聞いた。将来有望な学問分野であり、県としてもアピールに力を入れていく必要があると考えるがどうか。</p>
産業技術イノベーション課長	<p>6月に飯豊町、大学、県が連携し、産業振興と地域活性化のためのコンソーシアムを設立した。今後、卒業生の県内定着、県内企業との連携強化や学生の確保に資する事業に取り組んでいく。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
高橋委員	さくらんぼ観光果樹園における令和5年度の入込状況はどうか。また、コロナ禍前の実績はどうか。
観光復活推進課長	令和5年度の実績は29万2,200人となり、その内訳は県内客が5万人、県外客が24万2,200人である。4年度は20万7,500人であったことから、前年比で140.8%となる。コロナ禍前の元年度は43万800人である。
高橋委員	コロナ禍前後の推移についてどのように分析しているのか。
観光復活推進課長	今年度実績はコロナ禍前の約7割となった。その要因の1つとしては、今年度は例年よりも実のなりが早かったためシーズンの終了が早く、開園期間も短くなったことがある。また、コロナ禍を経て、以前のような大型バスによる団体旅行よりも個人旅行が中心となり、旅行の形態が変わってきている。今後の状況を注視する必要はあるが、コロナ禍前のような実績に戻ることは難しいのではないかと見込んでいる。
高橋委員	本県はさくらんぼの他にも、ぶどう、りんご、西洋なし等の生産が盛んな果樹王国である。令和2年度のデータによれば、本県の果樹生産額は全国4位の729億円であり、農業生産額の約3割を果樹が占めている。果樹産業は観光への波及効果も大きいですが、今後の事業展開についてはどうか。
観光復活推進課長	<p>さくらんぼシーズンの誘客に力を入れることはもちろん、さくらんぼ以外のシーズンについても、国内向け及びインバウンド向けの誘客プロモーションを行っている。</p> <p>国内向けについては、旅行会社の商品開発の担当者に本県の園地を訪れてもらい、商品に組み込んでもらえるよう働きかけを毎年行っている。インバウンド向けについては、情報発信力の高い海外のインフルエンサーの方々に園地を訪れてもらい、発信してもらう取組みを行っている。さくらんぼシーズン以外も力を入れて今後も取り組んでいく。</p>
高橋委員	<p>さくらんぼ以外の果樹による誘客のアプローチは、まだ弱いと感じている。今後の観光産業につなげる取組みを検討してほしい。</p> <p>本県ならではの取組みとして、カフェや観光地で楽しめる朝パフェに取り組んでいるが、取組みに対する反応や今後の展開についてはどうか。</p>
観光復活推進課長	令和4年度から「朝パフェやまがたキャンペーン」を実施している。県内のカフェや観光地で県産フルーツを使ったご当地オリジナルのパフェを午前中に楽しんでもらうもので、現在32店舗で実施しており、店舗数を増やしていきたい。店舗からは、「やや高めの価格設定ではあるが利用いただいている」、「ファミリーや若い方を中心に利用いただいております、キャンペーンを継続してほしい」との声がある。
高橋委員	本委員会の現地調査でロボット技術を活用した企業を訪問した。人材不足が課題となる中で大変重要な取組みである。県ではロボット導入に係る先進企業の視察研修を行う予定だが、本研修の概要はどうか。
産業技術振興主幹	山形ロボット研究会において先進企業の視察研修を9月22日に予定している。本研究会の会員数は現在209事業者で、基本的には入会申込みが

発 言 者	発 言 要 旨
高橋委員	<p>あれば会員登録される。生産現場の視察について会員からの要望が非常に多かったことから、置賜地区の2社への訪問を予定している。現在、参加者を募集中であるが、10数名の申込みを受けている。</p> <p>ロボット導入加速化支援事業は、ロボット導入を検討する企業に対してアドバイザーを派遣し、ロボットの効果的な活用に向けた計画策定の支援を行うものだが、本事業の活用状況はどうか。</p>
産業技術振興主幹	<p>県内企業におけるロボット導入については、技術者不足を踏まえた人材育成、ロボット導入に係る計画策定という2つの柱で取り組んでおり、ロボット導入加速化支援事業は後者の計画策定に係る支援である。</p> <p>本事業は、ロボット導入に意欲のある企業に対して専門のアドバイザーを派遣するものである。支援メニューは、工場や生産ラインの全工程において効率的な導入計画を作成するものと、あらかじめ改善したい工程部分に最適なロボットシステムを設計するものの2つがある。令和元年度から3年度までの3カ年で合計15社に対して支援を行った。</p> <p>人材育成については研修会を開催し、4年度は31名の参加があった。5年度も9月に開催を予定しており、現在14名の申込みがある。</p>
森田委員	<p>県内にはSDGs、DX、GX等に取り組む意欲的な企業が多い一方で、インボイス制度導入に係る支援を必要とする中小企業及び小規模事業者も多い。県では、中小企業パワーアップ補助金として、令和5年度からDXやGXの推進に資する設備投資に対して支援を行っているが、その採択状況及び申請内容はどうか。</p>
商業振興・経営支援課長	<p>令和5年度から、中小企業パワーアップ補助金のメニューうちDX・GX支援事業として、DXの推進やインボイス制度への対応、GXの推進に係る設備投資等に対して支援を行っている。補助率は原則1/2であるが、情報分野、環境分野へ進出する場合等には嵩上げで2/3以内となる。</p> <p>2億円の事業予算に対して296件の申請があり、審査の結果、190件を採択し、金額ベースで1億9,687万1,000円となった。内訳は、DXあるいはインボイス制度への支援については計104件を採択し、そのうちインボイス制度に対応するためのシステム導入が38件、業務用システムの構築が34件、そのほか、キャッシュレス関係の販売機の導入、セキュリティ対策が続いている。GXの推進については計86件を採択し、そのうちボイラーや冷凍冷蔵庫等の高効率設備の導入が44件、照明のLED化が42件となっている。</p>
森田委員	<p>申請件数に対して採択件数が少ないが、追加支援等の検討は行うのか。</p>
商業振興・経営支援課長	<p>今年度は電気料金や物価の高騰、インボイス制度の導入などがあり、本事業に対する企業側の関心も高く申請件数が伸びたため、申請の1/3が不採択となった。今後の支援については検討していきたい。</p>
森田委員	<p>日本政府観光局の統計によれば、7月の外国人訪日客が6月から約11%増加した。8月10日からは中国の団体旅行が3年ぶりに解禁される。全国的にも回復基調にあるが、本県におけるインバウンドの現状はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
インバウンド 推進室長	<p>観光庁の宿泊旅行統計調査によれば、令和5年1月から5月までの速報値として、本県の従業員10人以上の施設において6万440人泊となり、元年度同時期の9万1,180人泊の66.3%、約2/3の水準となった。回復傾向にはあるがコロナ禍前の水準には至っていないのが現状である。</p> <p>現在は都市部を中心に回復傾向にあり、東北を含めた地方がこれを追従している状況である。政府としても、4年度末に策定した観光立国推進基本計画において地方への誘客促進をキーワードの1つに掲げており、本県としても取組みを強化していきたい。</p>
森田委員	<p>今後の中国市場に対する誘客の取組みについてはどうか。</p>
インバウンド 推進室長	<p>中国で団体旅行が解禁されるが、コロナ禍を経て個人旅行が好まれつつある傾向はインバウンドにおいても同様であり、団体旅行と個人旅行の両面からの対策が必要と考える。</p> <p>旅行者に対する情報発信が重要であり、県では上海に観光コーディネーターを配置するほか、ハルビン事務所ではSNSを活用してイベント情報や写真を発信している。9月には現地の旅行会社やインフルエンサーに県内を視察してもらい魅力を発信してもらう予定である。そのほか、上海の観光コーディネーターが北京で9月に開催される旅行博に出展を計画しているほか、現地の旅行会社には貸切バスやタクシー会社に関する細かな情報提供を行っている。先月は仙台空港において、大連を経由地とする仙台―北京線が再開された。県では、本県への直行バスの運行再開に向けた支援のための予算を6月補正で計上し、取組みを進めているところである。</p> <p>おもてなし山形県観光計画に掲げる観光消費額の向上のため、商品単価と観光者数の両面からの拡大に向けて引き続き取り組んでいく。</p>
柴田副委員長	<p>先般、置賜地区商工団体協議会との意見交換に出席した。その中で、新型コロナウイルスや物価高騰等による社会環境の変化により疲弊している中小企業及び小規模事業者に対する支援の継続について話があった。今後、円滑な価格転嫁を進めていくうえで、パートナーシップ構築宣言の実効性を高める取組みが必要と考えるがどうか。</p>
産業創造振興 課長	<p>県では、令和6年度政府の施策等に対する提案の中で、適正な価格転嫁の実現に向けた取組みについて提案を行うとともに、3月には県を含む11の関係業界団体で、価格転嫁の円滑化により地域経済の活性化に取り組む共同宣言を行い、政府が進めるパートナーシップ構築宣言の積極的な周知と登録の呼びかけを行っている。また、パートナーシップ構築宣言の実効性を高めるため、中小企業パワーアップ補助金の審査において、宣言している企業には加点するなどの優遇措置を講じている。</p>
柴田副委員長	<p>事業者の売上げは昨年度よりも増えているが、物価高騰等により利潤は減っており、コロナ禍だけではない複合的な要因によって厳しい経営状況となっている。ゼロゼロ融資における手続きの簡素化や要件緩和に向けた対応はどうか。</p>
商業振興・経営 支援課長	<p>借り換え等の要件緩和については、今年1月から収益の減少も比較対象とする信用保証制度の改正があった。要件緩和、手続きの簡素化について、</p>

発 言 者	発 言 要 旨
柴田副委員長 産業労働部長	<p>事業者や関係団体からも話を聞いたうえで今後の対応を検討したい。</p> <p>支援を求める事業者が多い中、9月補正に向けた考え方はどうか。</p> <p>新型コロナだけではなく、物価高騰、エネルギー高騰、賃金アップ等の様々な要素が加わっている。まずは現場の実態の把握に努め、今後の予算編成を含めてしっかりと対応を検討していきたい。</p>